

別記第 11 号様式の(2)(第 11 条関係)

廃 止 届

業 務 の 種 別		
登 録 (許 可) 番 号 及 び 登 録 (許 可) 年 月 日		第 号 年 月 日
製造所(営業所、店舗、主たる研究所)	所 在 地	
	名 称	
廃 止 年 月 日		
廃止の日に現に所有する毒物又は劇物の品名、数量及び保管又は処理の方法		
備 考		

上記により、廃止の届出をします。

年 月 日

住所 (法人にあつては、主たる
事務所の所在地)

氏名 (法人にあつては、名称
及び代表者の氏名)

佐 賀 県 知 事 様

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 業務の種別欄には、毒物若しくは劇物の製造業、輸入業、一般販売業、農薬用品目販売業若しくは特定品目販売業又は特定毒物研究者の別を記載すること。ただし、附則第 3 項に規定する内燃機関用メタノールのみ取扱いに係る特定品目販売業にあつては、その旨を付記すること。

・この事務手続きに伴いお預かりした個人情報登録事務に利用し、第三者に提供しません。ただし関係法令の目的達成のため必要な場合、法令等に定めがある場合、公益上の見地からやむを得ない場合などに提供や利用する場合があります。